# 2018年3月期 決算説明資料



(証券コード:7183)

### あんしん保証株式会社

Anshin Guarantor Service Co.,Ltd

2018年5月17日



- 1 業績ハイライト
- 2 決算概要
- 3 2018年3月期取組結果
- 4 CSRへの取組
- 写 家賃保証業界の動向
- 6 2019年3月期取組

P2

P3

P7

P10

P12

P16

# 業績ハイライト



## 対前期比増収·減益

∅ 営業収益 2,741百万円(前期比:18.0%増加)

Ø **営業利益** 89百万円(前期比:66.0%減少)

Ø 経常利益 160百万円(前期比:50.7%減少)

∅ 当期純利益 96百万円(前期比:55.3%減少)

## 保証会員数と保証残高は引き続き堅調に推移

Ø 保証会員数 21.7万件(前期比:12.0%増加)

Ø 保証残高 11,469百万円(前期比:12.5%増加)

∅ 加盟店数 2,201社(前期比:13.2%増加)

加盟店数とは不動産管理会社を指します

# 決算概要

# 決算概要(1)~2018年3月期 決算概要(P/L)~



## 対前期比增収·減益

(単位:百万円)	17/3月期 実績	18/3月期 期初計画	18/3月期 修正計画 (3/30開示)	18/3月期 実績	対17/3月期 増減率	対期初計画 増減率
営業収益	2,323	2,892	2,719	2,741	18.0%	5.2%
営業利益	264	298	88	89	66.0%	69.9%
経常利益	326	360	156	160	50.7%	55.3%
当期純利益	216	235	101	96	55.3%	58.8%

営業収益は、加盟店開拓の伸び悩み、当期より本格稼働した新商品の営業収益の一部が翌期へ期ズレした影響により、対前期比18.0%の伸びに留まる営業費用は、採用増加による人件費、次期基幹システムのデータ移行作業などの先行投資的費用が増加したほか、当期は弁済計画に比して返済の進捗が遅れている求償債権に対する貸倒引当金を積み増したことで、営業費用が増加し、営業利益・経常利益・当期純利益は前年を下回る

# 決算概要(2)~2018年3月期 決算概要(B/S)~



## 保証会社として健全な財政基盤を確保

資産の部					負債の部			
	(単位:百万円)	17/3期	18/3期	増減率	(単位:百万円)	17/3期	18/3期	増減率
	現金及び預金	750	425	43.3%	営業未払金	158	220	38.9%
	営業未収入金	402	498	24.0%	前受収益	132	173	31.3%
	求償債権	968	1,007	4.1%	その他	240	572	237.6%
	収納代行立替金	273	900	229.2%	流動負債	532	966	81.7%
	その他	96	142	148.4%	固定負債	12	13	12.1%
	貸倒引当金	250	386	54.1%	負債合計	544	980	80.1%
	流動資産	2,239	2,588	15.6%	純資産の部			
	有形固定資産	20	14	29.8%	資本金	680	680	0.0%
	無形固定資産・ 投資その他資産	218	377	72.3%	株主資本	1,930	1,991	3.2%
	固定資産	239	391	63.5%	純資産合計	1,934	1,999	3.3%
	資産合計	2,479	2,979	20.2%	負債純資産合計	2,479	2,979	20.2%

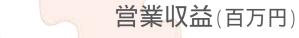
自社保証商品拡大のための自己資金の活用

Point

Ø流動比率267.7%Ø固定比率19.7%Ø自己資本比率66.9%

# 決算概要(3)~営業収益と経常利益の推移~







#### 経常利益(百万円)



14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期
--------	--------	--------	--------	--------

		4
(単位:百万円)	18/3月期	17/3月期
営業収益	2,741	2,323
営業費用	2,652	2,059
営業利益	89	264
営業外損益	71	62
経常利益	160	326
特別損益	-	-
税引前 当期純利益	160	326
当期純利益	96	216

# 決算概要(4)~当社保証会員数と保証残高推移~



- ü 保証会員数と保証残高は堅調に推移
- ü 保証会員数は21.7万件、保証残高は114億円を突破





14/3月期 15/3月期 16/3月期 17/3月期 18/3月期

Copyright© Anshin Guarantor Service Co., Ltd All Rights Reserved.

4,000

2,000

# 2018年3月期 取組結果

# 2018年3月期取組(1)~経営テーマ~



基幹ビジネスの 積極推進と事業多角化 へ向けた体制構築

リスク管理体制の強化

### 2018年3月期経営テーマ

'New Guarantor Value」

~ "最高の保証"と"最大のあんしん"のために~

人財力・ 組織体制の強化 コンプライアンス体制の 更なる強化

# 2018年3月期取組(2)~重点施策取組結果~



### 基幹ビジネスの積極推進と事業多角化へ向けた体制構築

- ・多様化する顧客ニーズに応じた商品多様化戦略の推進
- <u>・生活インフラと家賃のパッケージ保証商品の販売を開始</u>
- ・利便性向上に向けた取り組みの推進

### リスク管理体制の強化

- ・新基幹システムならびに分析ツールの有効活用による与信機能の更なる強化
- ・法的回収の推進ならびに弁護士等との連携による解決策の推進
- ・新基幹システムおよび回収システムの有効活用による業務効率化策の推進
- ・延滞ステータスに応じた組織体制の構築と業務集約による効率化策の推進

# 2018年3月期取組(3)~重点施策取組結果~



#### 人財力·組織体制強化

- ・積極的な人財採用の推進
- ・早期戦力化を目的とした社内外研修制度の推進
- ・将来を見据えた新卒向け就職活動フェアへ出展
- ・社員心得、役職者心得十箇条の浸透化

### コンプライアンス体制の更なる強化

- ・コンプライアンス遵守を柱とした社内表彰制度
- ・セルフチェック体制の実効性向上に向けた内部
- 管理体制の更なる強化

# CSRへの取組



## イオンカップ2017世界新体操クラブ選手権への協賛

### 開催期間 2017年9月28日~10月1日

オリンピックと並んで世界的注目度の高い 大会であり、入場料収入は世界の難民の 子供たちへの寄付金となっております







## プロ野球独立リーグ球団「06ブルズ」への協賛





近畿地方を中心に活動する06ブルズは、「東大阪から頂点へ」をスローガンに日々活動しておりますプロ野球選手を目指す選手たちが、安心してプレー出来るよう支援しております

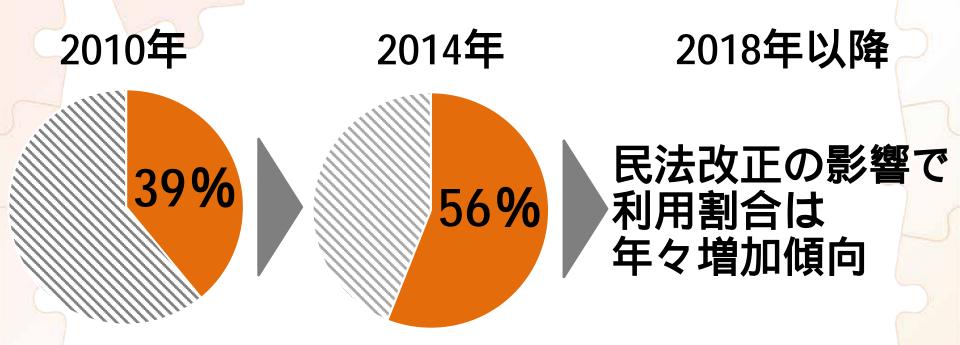


# 家賃債務保証業界の動向

## 家賃債務保証業界の動向(1)~保証会社の利用割合~



# 保証会社利用割合の変化



#### (出典)

- 家賃債務保証の利用状況:平成28年10月 国土交通省住宅局「家賃債務保証の現状」
- (公財)日本賃貸住宅管理協会(平成26年度)家賃債務保証会社の実態調査報告書







# <u>民法改正に伴い</u> 個人保証に対するルールが明確化

## 主な改正ポイント

連帯保証人に対する極度限度額設定の義務化連帯保証人への情報開示の義務化 敷金·原状回復費の法的性質が定義化

連帯保証人・オーナーへの負担が大きくなり 家賃債務保証のニーズがますます高くなる

# 家賃債務保証業界の動向(2)~民法改正~



# 民法改正に伴うニーズの変化

不動産管理会社

連帯保証人(人的保証)

保証会社 (連帯保証人必要) 保証会社 (連帯保証人不要)

あんしん保証



# 国土交通省による 家賃債務保証業者登録制度の開始

### 概要

住宅確保要配慮者への家賃債務保証の円滑化に向け、 家賃債務保証業を適正かつ確実に実施できる者として 登録を行う制度

> 当社は適切な家賃債務保証事業者としての 運営を目的として登録を申請

2017年12月21日に 家賃債務保証業者として登録が認められる 【登録番号】国土交通省(1)第11号

# 2019年3月期取組

# 2019年3月期取組(1)~通期計画~



(単位:百万円)	19/3月期計画	18/3月期実績	増減率
営業収益	3,185	2,741	16.2%
営業費用	2,945	2,652	11.0%
営業利益	240	89	167.2%
経常利益	276	160	71.6%
税引前当期純利益	265	160	65.4%
当期純利益	172	96	78.5%



# 2019年3月期経営テーマ

# "Work toward our new level"

~次のレベルに向けた力強い歩みの推進~



- 1 トップライン成長率の向上に向けた成長戦略の再構築
- 2 求償債権の低位安定化に向けた各種施策の推進
- 3 人財の更なる能力開発の促進による早期戦力化

4 コンプライアンス体制の再構築

# 2019年3月期取組(4)~重点施策~



### トップライン成長率の向上に向けた成長戦略の再構築

- <mark>・トップライン成長促進</mark>に向けたマーケティングリサーチ、 ターゲティング戦略の推進
- ・生活インフラを導線とした保証商品の販売促進と事業多角化に向けた商品戦略の推進
- ・民法改正を見据えた業界ニーズの高まりと競合環境を勝ち抜く組織体制の再構築
- ·成長戦略の実現に向けたCI開発とブランド戦略の推進
- ・新基幹システムリリースに伴う事務効率改善および営業促進

### 求償債権の低位安定化に向けた各種施策の推進

- ・新基幹システムならびに分析ツールの有効活用による与信機能の更なる強化
- ・法的回収の推進ならびに弁護士等との連携による解決策の推進
- ・新基幹システムおよび回収システムの有効活用による業務効率化策の推進
- ・延滞ステータスに応じた組織体制の構築と業務集約による効率化策の推進



### 人財の更なる能力開発の促進による早期戦力化

- ・人財の早期戦力化を目的とした実践的階層別社内研修の導入
- ・管理職の能力開発を目的とした管理職研修の積極実施
- ·社内外階層別研修を実践に移すOJT体制の整備
- ・社員・役職者心得を始めとする企業風土の浸透化

### コンプライアンス体制の再構築

- ・全てのステークホルダーに対する誠実な対応を基盤とするコンプライアンス体制の構築
- ・インサイダー取引規制遵守に向けた管理体制の再構築ならびに人財教育の徹底



# 付帯サービスを起点とした販売戦略の推進

付帯サービスの提供による 新たな販路開拓とサービスレベルの向上



# 付帯サービス

ガス料金 保証 2018年2月~

電気料金

2017年8月~

少額短期、保険保証

その他付帯サービ<mark>スの</mark>

充実化

2015年12月

# 決算説明資料に関する注意事項

本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的とし、 当社の今後の見通しや計画等の記述がなされております。 現状で入手できる情報に基づき作成しておりますので、 本資料で記述していることが経済状況等により、 異なる結果に至る可能性を含んでおります。 また、本資料で記載されている当社以外の情報は、 公開されている内容から引用したものであり、 その正確性について当社が保証するものではございません。